



2026年4月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社アストロスケールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 186A URL <https://www.astroscale.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡田 光信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 松山 宜弘 (TEL) 03-3626-0085
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第1四半期の連結業績(2025年5月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期 第1四半期	2,368	103.1	1,250	422.3	△2,376	—	△1,210	—	△1,211	—	△1,211	—	△2,236	—
2025年4月期 第1四半期	1,166	102.1	239	△58.5	△7,597	—	△8,579	—	△8,579	—	△8,579	—	△7,863	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	△9.23	△9.23
2025年4月期第1四半期	△80.98	△80.98

(注) プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年4月期第1四半期	41,021	14,585	14,585	35.6
2025年4月期	33,625	6,126	6,126	18.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期	—	—	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	80.7	5,000	103.5	△10,300	—	△10,700	—	△10,700	—	△10,700	—	△79.59
	~13,000	~113.5	~6,000	~144.2	~△9,300	—	~△9,700	—	~△9,700	—	~△9,700	—	~△72.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細につきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、2026年4月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、2025年5月23日を払込期日とする海外募集による新株式発行18,000,000株及び2025年5月31日までの新株予約権の行使による新株式発行を含めた予定期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年4月期1Q	135,526,300株	2025年4月期	117,517,800株
2026年4月期1Q	一株	2025年4月期	一株
2026年4月期1Q	131,217,528株	2025年4月期1Q	105,955,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法）

当社は、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会は当第1四半期では予定しておりません。通常説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかにTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
3. 補足情報	12
(1) 受注実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、6月に英国国防省が政策文書「Strategic Defence Review 2025」を発表し、宇宙を「戦略的競争の最前線」と位置づけ、宇宙の防衛的利用の強化や宇宙産業との連携等を進める方針を示しました。さらに7月には、日本防衛省及び自衛隊により宇宙領域防衛指針が策定され、宇宙領域把握（SDA：Space Domain Awareness）能力の強化の必要性や、関連領域の民間企業への投資を後押しする方針が改めて明示されるなど、各国の政府機関が宇宙防衛を強化する傾向は継続しています。

昨今では、特に防衛関連分野において、宇宙及び民間事業者向けの政府予算化の動きが加速しています。当社グループは、圧倒的な技術力、グローバルな展開力、そして市場創造力という競争優位性を活かし、事業のさらなる拡大を図っています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、複数拠点で非防衛の政府機関、防衛機関及び民間企業と幅広く複数の契約を締結いたしました。さらに、既存デブリの除去（ADR：Active Debris Removal）の新たな技術的基盤となりうる特許を取得するなど、中長期的な成長を見据えた技術面の取り組みも進捗いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は1,443百万円となりました。本書提出日現在までの主な受注案件及び既存案件の進捗は以下の通りです。

（政府機関案件・民間案件）

- ・2025年5月、COSMICフェーズ2の契約を完了。
- ・2025年6月、ELSA-Mの詳細設計審査（CDR：Critical Design Review）を完了。
- ・2025年7月、複数デブリ除去と制御再突入に関する新たな特許を取得。
- ・2025年8月、新たに第2世代ドッキングプレートの商業契約を獲得。
- ・2025年9月、REFLEX-J（IDK Program）の契約を締結。

（防衛関連案件）

- ・2025年6月、新規防衛関連案件を受注。（詳細非開示）
- ・2025年7月、米空軍研究所より自律的なランデブ・近傍運用及びドッキングに関する新規防衛調査案件を受注。

さらに、2025年7月には、2025年5月に完了したCOSMICフェーズ2の後続フェーズの公募が英国において開始され、当社グループは受注獲得に向けて注力しております。

このように、世界的に宇宙関連支出や軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは軌道上サービスの事業機会の拡大に向けて、事業や技術開発の強化に取り組んでおります。2025年5月には、本田技術研究所との衛星給油口接続システムの共同開発を開始し、REFLEX-Jでの技術実証を計画しております。これは燃料補給サービスの需要拡大を見込んでの取り組みです。さらに2025年9月には、インドのNewSpace India Limitedとの間で、ISSA-J1の打上げにおいて極軌道打上げロケット（PSLV：Polar Satellite Launch Vehicle）を使用する契約を締結いたしました。このように契約獲得済の案件についてもマイルストーン達成に向けて着実に事業を進捗させております。

また、規制面では、6月に欧州連合の行政執行機関である欧州委員会がEU宇宙法（EU Space Act）の法案を発表し、EU全体で宇宙活動に関するルールの統一を目指す方針を示すなど、国境を越えた事業展開を後押しする環境が整備されつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、売上収益1,250,333千円（前年同期比422.3%増）、営業損失2,376,063千円（前年同期は7,597,659千円の営業損失）、主として替差益（金融収益）1,321,341千円及び支払利息（金融費用）165,109千円の計上により、税引前四半期損失1,210,231千円（前年同期は8,579,659千円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,211,251千円（前年同期は8,579,996千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

ご参考までに、当第1四半期連結累計期間における当社グループのプロジェクト収益（注）は2,368,790千円（前年同期比103.1%増）となりました（うち、政府補助金収入は1,118,457千円）。なお、セグメント毎の経営成績については、当社グループは、「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(注) プロジェクト収益は、国際財務報告基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。プロジェクト収益は以下により算出しております。

「プロジェクト収益＝売上収益＋政府補助金収入」

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

・資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は41,021,655千円となり、前連結会計年度末に比べて7,396,364千円増加しました。これは主に、株式の発行による収入等により現金及び現金同等物が4,510,019千円増加し、有形固定資産が1,877,918千円増加したことによるものです。

・負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は26,435,764千円となり、前連結会計年度末に比べて1,063,171千円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が538,951千円増加した一方で、繰延収益が688,301千円減少し、引当金が418,523千円減少し、契約負債が505,237千円減少し、借入金が124,990千円減少したことによるものです。

・資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は、14,585,890千円となり、前連結会計年度末に比べて8,459,535千円増加しました。これは主に、四半期損失の計上によって利益剰余金が1,211,251千円減少した一方で、新株の発行により資本金及び資本剰余金があわせて10,621,818千円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は35.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,510,019千円増加し、25,810,884千円となりました。

当第1四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,319,858千円の支出（前年同期は、6,967,572千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,886,399千円の支出（前年同期は、171,101千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,852,174千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,438,926千円の収入（前年同期は、20,465,428千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入10,621,818千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは引き続き、圧倒的な競争優位性であるRPO技術を保持する世界の市場リーダーとして、軌道上サービス市場の創出及び拡大に注力し、当社グループがビジョンとして掲げる「将来の世代の利益のための安全で持続可能な宇宙開発」の実現を目指してまいります。

上記のビジョンの実現に向けた長期の経営方針は下記のとおりです。

既に顕在化している政府需要に加え、2025年4月期に当社想定よりも早期に顕在化した防衛関連需要を確実に取り込むことで、新たな短中期の成長ドライバーとすることを目指します。さらに、より長期的には、民間企業向けの衛星寿命延長サービスの立ち上げを推進してまいります。このように、宇宙経済の拡大を背景に増大が見込まれる政府・防衛機関及び民間からの軌道上サービス分野の需要に対し、幅広いサービス領域で応えていく方針です。

また、可能な限り早期の売上総利益・営業利益及びフリー・キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。この目標達成に向け、①受注残高の積み上げ及び平均案件期間の短縮による期間プロジェクト収益の増加、②全額抛出案件比率の増加による売上総利益率の改善、③徹底したコスト管理による販売費及び一般管理費（販管費）増加率の抑制を図ることで、収益性の確保を図ってまいります。

なお、長期的な財務目標としては、売上総利益率30%台半ば、営業利益率20%台半ばを掲げております。

上記を踏まえた2026年4月期の連結業績予想は下記の通りです。期初時点においては、契約済み及び選定済みのプロジェクトの進捗状況等の不確実性が高いため、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式での開示といたします。なお、予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注があった場合は適宜上方修正を行う予定です。

受注済残高と受注内定済み案件総額の合算値である受注残高は、2025年7月末時点において43,717百万円となりました。全額抛出案件比率の向上及び平均案件期間の短縮により、売上収益及び政府補助金収入の合算値であるプロジェクト収益は、11,000百万円～13,000百万円（同+80.7%～+113.5%）を目指します。上限値は契約済み及び選定済み案件が遅延なく進展した場合の数値に相当し、下限値は前年度実績を踏まえたプロジェクトスケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を踏まえた数値です。現時点で未受注及び未選定の新規案件は、上限値にも含まれておりません。なお、プロジェクト収益の内訳である売上収益は、5,000百万円～6,000百万円（同+103.5%～+144.2%）、政府補助金収入は、6,000百万円～7,000百万円（同+65.2%～+92.8%）の見込みであり、売上総利益は、売上収益の増加及び全額抛出案件比率の改善により通期黒字化を目指します。

研究開発費には、主に未受注案件の先行開発費用と補助金案件の開発費用が含まれます。そのうち、未受注案件の先行開発費用は前年比で大幅減となる見込みです。また、補助金案件の開発費用はプロジェクト進捗に開発費用は増加するものの、その大部分は政府補助金収入で賄われ、営業損益への影響は前年比で横ばいとなる見込みです。

研究開発費以外の販管費は、厳格なコスト管理により前年比横ばいもしくは微減となる見込みです。

以上の結果、営業損失は10,300百万円～9,300百万円（同+8,455百万円～+9,455百万円）、当期損失は10,700百万円～9,700百万円（同+10,851百万円～+11,851百万円）の見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,300,864	25,810,884
営業債権及びその他の債権	1,242,053	1,868,897
契約資産	853,007	1,103,832
未取還付法人税等	619,590	833,934
その他の資産	2,209,195	2,068,457
流動資産合計	26,224,713	31,686,006
非流動資産		
有形固定資産	6,025,312	7,903,231
無形資産	273,879	270,790
のれん	442,432	464,665
金融資産	630,770	669,175
その他の資産	28,182	27,785
非流動資産合計	7,400,577	9,335,649
資産合計	33,625,291	41,021,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,490,416	3,029,367
契約負債	5,379,596	4,874,359
繰延収益	2,244,380	1,556,078
借入金	8,525,960	8,425,960
未払法人所得税	2,945	6,155
引当金	1,344,236	865,873
リース負債	279,569	339,423
その他の負債	240,363	277,628
流動負債合計	20,507,468	19,374,846
非流動負債		
借入金	2,275,090	2,250,100
引当金	1,866,991	1,926,830
リース負債	2,849,386	2,883,987
非流動負債合計	6,991,467	7,060,917
負債合計	27,498,936	26,435,764
資本		
資本金	10,297,486	15,792,465
資本剰余金	9,836,585	14,968,164
利益剰余金	△14,219,530	△15,426,897
その他の資本の構成要素	211,813	△747,841
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,126,355	14,585,890
非支配持分	—	—
資本合計	6,126,355	14,585,890
負債及び資本合計	33,625,291	41,021,655

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
売上収益	239,387	1,250,333
売上原価	△3,740,731	△1,219,710
売上総利益(△は損失)	△3,501,343	30,623
販売費及び一般管理費	△5,250,988	△3,713,676
その他の収益	1,154,673	1,306,989
営業損失(△)	△7,597,659	△2,376,063
金融収益	15,645	1,330,941
金融費用	△997,645	△165,109
税引前四半期損失(△)	△8,579,659	△1,210,231
法人所得税費用	△337	△1,020
四半期損失(△)	△8,579,996	△1,211,251
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	△8,579,996	△1,211,251
非支配持分	—	—
四半期損失(△)	△8,579,996	△1,211,251

(単位：円)

親会社の1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期損失(△)	△80.98	△9.23
希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△80.98	△9.23

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
四半期損失(△)	△8,579,996	△1,211,251
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	716,369	△1,024,773
項目合計	716,369	△1,024,773
その他の包括利益合計	716,369	△1,024,773
四半期包括利益	△7,863,627	△2,236,024
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,863,627	△2,236,024
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△7,863,627	△2,236,024

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	当社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額					
2024年5月1日残高	100,000	7,858,848	△679,294	201,687	△14,999	△2,064,884	△1,878,196	5,401,357	—	5,401,357	
四半期損失(△)			△8,579,996				—	△8,579,996		△8,579,996	
その他の包括利益						716,369	716,369	716,369		716,369	
四半期包括利益	—	—	△8,579,996	—	—	716,369	716,369	△7,863,627	—	△7,863,627	
新株の発行	10,035,054	10,035,054					—	20,070,109		20,070,109	
欠損填補		△8,004,085	8,004,085				—	—		—	
株式報酬取引				88,219			88,219	88,219		88,219	
新株予約権の行使	50,305	50,305		△5,715			△5,715	94,895		94,895	
株式発行費用		△215,135					—	△215,135		△215,135	
所有者との 取引額等合計	10,085,359	1,866,139	8,004,085	82,503	—	—	82,503	20,038,088	—	20,038,088	
2024年7月31日残高	10,185,359	9,724,988	△1,255,205	284,191	△14,999	△1,348,515	△1,079,323	17,575,818	—	17,575,818	

当第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	当社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額					
2025年5月1日残高	10,297,486	9,836,585	△14,219,530	481,296	△14,999	△254,482	211,813	6,126,355	—	6,126,355	
四半期損失(△)			△1,211,251				—	△1,211,251		△1,211,251	
その他の包括利益						△1,024,773	△1,024,773	△1,024,773		△1,024,773	
四半期包括利益	—	—	△1,211,251	—	—	△1,024,773	△1,024,773	△2,236,024	—	△2,236,024	
新株の発行	5,492,610	5,492,610					—	10,985,220		10,985,220	
株式報酬取引				69,024			69,024	69,024		69,024	
新株予約権の行使	2,369	2,369		△22			△22	4,717		4,717	
新株予約権の失効			3,884	△3,884			△3,884	—		—	
株式発行費用		△363,401					—	△363,401		△363,401	
所有者との 取引額等合計	5,494,979	5,131,578	3,884	65,118	—	—	65,118	10,695,560	—	10,695,560	
2025年7月31日残高	15,792,465	14,968,164	△15,426,897	546,414	△14,999	△1,279,255	△747,841	14,585,890	—	14,585,890	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△8,579,659	△1,210,231
減価償却費及び無形資産償却費	257,203	242,327
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△578,052	△695,659
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,075,474	387,950
引当金の増減額(△は減少)	2,325,385	△528,361
株式報酬費用	88,219	69,024
受取利息	△15,645	△9,599
支払利息	165,312	165,109
補助金収入	△927,113	△1,304,988
為替差損益	848,574	△1,304,894
その他	△6,529	—
小計	△7,497,778	△4,189,323
利息の受取額	15,248	9,202
利息の支払額	△165,466	△138,528
補助金の受取額	401,197	—
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	279,226	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,967,572	△4,319,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,190	△1,852,174
無形資産の取得による支出	△35,910	△5,034
敷金の差入による支出	—	△39,590
敷金の回収による収入	—	10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,101	△1,886,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	19,854,974	10,621,818
新株予約権の行使による収入	94,895	4,717
短期借入金の純増減額(△は減少)	612,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△24,990	△24,990
リース負債の返済による支出	△71,451	△62,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,465,428	10,438,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182,638	277,350
現金及び現金同等物の増減額	13,144,116	4,510,019
現金及び現金同等物の期首残高	14,196,227	21,300,864
現金及び現金同等物の四半期残高	27,340,344	25,810,884

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、デブリ除去等の軌道上サービスに関する技術の研究開発及び宇宙空間における実証を行っております。当社グループが開発する軌道上サービスには、対象とするデブリ・衛星の存在する軌道や、それらをターゲットとして開発されるサービスの内容により複数の種類がありますが、基盤となる技術は共通のものであるため、当社グループの最高経営意思決定機関は、経営資源の配分の決定及び業績評価のための経営成績の検討を、軌道上サービス事業の全体を対象として行っております。そのため、当社グループは、事業セグメントが軌道上サービス事業の単一セグメントであると判断しており、報告セグメント別の記載を省略しております。

② 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次の通りです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
受託収益(注1)	238,475	1,247,940
その他の売上収益(注2)	912	2,392
合計	239,387	1,250,333

(注1) 受託収益には、当社グループが開発する軌道上サービスに関連する研究開発プロジェクト及び実証プロジェクトにより獲得した収益が含まれております。

(注2) その他の売上収益には、ロゴマーク掲載等のスポンサーシップによる収益等が含まれております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社の日本連結子会社である株式会社アストロスケールが、国立研究開発法人科学技術振興機構との間で、協力衛星を対象とした宇宙空間における燃料補給技術の委託研究契約を2025年9月1日に締結いたしました。

予算総額： 108億円(税抜)

実施期間： 研究開発開始から原則5年(60ヶ月)以内

契約金額： 5.9億円(税抜)

契約期間： 2026年3月末まで(※)

(※) 契約期間は、以後4月1日に変更契約にて1年ずつ期間延長され、契約金額総額は上記予算総額108億円(税抜)となる予定です。

初年度の契約に関するプロジェクト収益は、契約期間(2026年3月末まで)にわたって計上される予定です。

3. 補足情報

(1) 受注実績

当社グループで行う事業は、軌道上サービス事業の単一セグメントであり、当第1四半期連結累計期間における受注実績（受注総額及び受注残総額）（注1）は、次の通りです。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当第1四半期連結累計期間	
	受注残総額	受注総額	受注残総額
軌道上サービス事業	29,695,461	1,443,645	29,082,481
合 計	29,695,461	1,443,645	29,082,481

- (注) 1. 受注総額は、特定の期間において締結された契約に基づき、当社グループが支払いを受けた又は受けることができる金額の総額をいいます。受注残総額は、特定の期間までの全ての期間における受注総額の合計額のうち、当該特定の期間の末日までに収益計上がなされていない金額をいいます。当社グループの技術開発の進捗その他当該契約において定められた条件が実現に至らない場合、サービス提供に応じて支払われるマイルストーン収入の一部が支払われない可能性があり、そのため、上記の受注残総額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
2. 上記受注残総額のほか、当第1四半期連結累計期間末において、契約の締結には至っていないものの、当社が現時点で競合の存在を認識していないことから、当社グループによる受注が期待できると認識する既存ミッションの後続フェーズ（ISSA-J1フェーズ3）に係る想定受注残総額としては、3,808百万円（当第1四半期連結累計期間末時点）を見込んでおります。また、2025年1月22日付で、株式会社アストロスケールが経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）における「衛星の寿命延長に資する燃料補給技術」に関する研究開発構想の委託先として採択されており、その想定契約金額は、総額最大12,000百万円（間接経費、消費税等を含む）でした。当第1四半期連結累計期間後、2025年9月1日付で、上記K Programに関する契約を締結したことに伴い、本プロジェクト（プロジェクト名：REFLEX-J）に関する想定契約金額は、総額最大10,826百万円（税抜）となりました。後続フェーズ及び採択済の案件については、契約の締結に至っていないため、当社グループが受注できず、又は、最終合意に基づく実際の受注金額が当社の想定と異なる可能性があります。
3. 参考までに、当第1四半期連結累計期間末時点における受注残総額に、当第1四半期連結累計期間末時点における（注）2. の想定受注残総額及び想定契約金額を単純合算した金額は、43,717,720千円となりますが、（注）1. 乃至2. 記載の理由により、当該金額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
4. 当第1四半期連結累計期間において、軌道上サービス事業セグメントの受注総額に著しい変動がありました。これは主に、以下の受注による増加です。
- ・米空軍研究所より自律的なランデブ・近傍運用及びドッキングに関する新規防衛調査案件を受注（契約金額：8.7百万米ドル）